

君津ソーシャルイノベーションプラットフォーム (Kimitsu Social Innovation Platform/K-SIP) 取組内容について

<プロジェクト名>

PHRを活用した「君津(医療圏)モデル」実装による循環型地域医療連携システムの実現事業

<検証期間>

2022年10月～2023年3月

<企業概要>

TIS 株式会社 <https://www.tis.co.jp/>

サービス紹介ページ https://www.tis.jp/service_solution/healthcare-passport/

東京本社 東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー

豊洲オフィス 東京都江東区豊洲 2-2-1 豊洲ベイサイドクロスタワー

事業担当: DX ビジネスユニット ヘルスケアサービスユニット ヘルスケアサービス企画部 濱・中村

<事業目的>

PHR(Personal Health Record:個人健康情報管理)の活用については、健康医療情報を個人が把握し健康増進につながる仕組みとして、10年以上の議論や研究・実証が国を挙げ重ねられてきた。そうした中、近年では医療 DX やデジタルヘルスの中心的な政策目標として「骨太の方針 2022」等にも掲げられるなど、マイナンバーカードとの連携を視野に、持続可能な社会保障制度の情報基盤として、もっとも期待される政策ツールの一つとなっている。千葉県が推進する「循環型地域医療連携システム」の情報基盤としても期待されるものであり、本事業ではその具体的な成功事例を作るべく、弊社での運用実績を持つ PHR プラットフォーム「ヘルスケアパスポート」を活用。個人を起点とした効果的な病診薬の情報連携により、君津市(君津医療圏)が掲げる以下の課題等の解決を目指し、地域医療連携システムの実装を図る。

1)市民の主体的・能動的な健康増進活動への参画促進(市民の健康リテラシー向上)

自分で自分の健康医療情報を管理するという取り組みをきっかけとした市民の主体的・能動的な健康増進活動への参画促進、地域健康コミュニティの醸成や健康サービス利用の活性化、総合計画等に沿った健康指標の改善への貢献を目指す。

2)市民が居住地で質の高い医療を受けるための情報連携の推進

地域医療資源の有効活用、医療介護関連施設相互の機能分担及び業務連携の推進、専門医とかかりつけ医の機能分担の促進等により、孤立させない・世代地域で断絶しない医療の整備に寄与。中長期的には医療費の削減を目指す。

3)君津モデルの確立

協業関係にある衛生検査所、医薬品卸事業者、お薬手帳サービス事業者等との連携も活用し地域カバレッジを向上。

生活者サイド、医療提供サイド、医療費支払いサイドの三者にとって、より暮らしやすい街づくりへの寄与を目指すとともに、PHR の活用例として、同課題を抱える他自治体・医療圏の模範となる成功事例の構築を目指す。

関係行政機関や三師会等との仲介調整、市民への広報支援等、包括的なバックアップをいただきながら、持続可能な運営財源として医療施設、自治体、特に民間企業等への課金・マネタイズの実現を目指したスキーム検討も実施。PHR プラットフォームにより医療施設と市民、行政をネットワーク化、健康医療情報の管理主体を個人のものとして一元化・共有し、すべてのライフステージにおける市民の健康増進を支援する仕組みを整備していく。

◆ヘルスケアパスポート概要 https://www.tis.jp/service_solution/healthcare-passport/

<実証内容について>

市民が自分自身で健康医療情報を管理、活用できる社会/サービス活用の土台作りを目指し、主に 1)～6)の領域で、PHR の普及促進、および「ヘルスケアパスポート」の活用について協議を実施。22 年 10 月～23 年 2 月、市役所関連部局との月 2 回以上の MTG(オンライン・対面)にて検討を行った。

1)医療情報(医療施設展開)

・関係者とのご面談調整/ システム導入のご案内・運用協議

↳医師会 会長、理事各位 ご訪問にて事業のご説明 :12 月実施

薬剤師会 会長、理事各位 ご訪問にて事業のご説明 :12 月実施

↳医師会、薬剤師会の各理事会にて、市内での説明会実施、事業実施のご説明 :1 月

↳市内会員様向け サービス説明会実施(君津市主催、市長参加)

:2 月 10 日 13 施設 16 名参加 (薬剤師会)

:2 月 17 日 16 施設 19 名参加 (医師会)

保健福祉センターふれあい館 2F コミュニティセンター

↳23 年 4 月～各医療施設への導入のご案内を順次開始

2)母子保健情報

市の担当部門と打合せ実施・システム概要の把握、連携検討:11 月～

3)学校健診情報

市の担当部門と協議実施・システム概要の把握、連携検討:10 月～

4)企業健診情報

一部法人へご訪問およびオンラインにて情報連携に向けた打ち合わせ:11 月、12 月

5)市民プロモーション

「プラット days」にブース出展:2 月 11 日、12 日

累計 100 名弱程度のご来場の中、お声がけをしながら約 60 名にアカウント登録を実施。

引き続き、市民普及施策を専門家ら含め協議検討実施中



6) 行政活用

関連部局との各種調整、協議等実施。その他、本事業の推進に関わる情報提供や関連民間事業者(包括連携協定事業者・貴市関連事業者等)の紹介・連携等を行いながら、具体的な活用案についてディスカッションを行った。

・想定されるユースケースの一例

└市民とのデジタルでの双方向コミュニケーション

業務負担の多い作業のデジタル化(デジタルでのアンケート送付、質問・ご意見・お困りごと等収集等)

└セグメントを分けた情報発信

市民の属性ごとパーソナライズした情報発信、検診案内やオンライン申込など

└特定のイベントのご案内と回答確認

検診の適正な受診勧奨 等

その他、デジタル田園都市国家構想交付金等、各種交付金・補助金の検討:1月~3月

<まとめ(気づき、次フェーズでの展開案)>

1) 地域医療連携推進における行政との連携強化の重要性

PHRによる効果的な地域医療連携の実現には、当然ながら病院単体ではなく周辺診療所、薬局、介護施設を巻き込んだ連携が不可欠であるという課題が、弊社のこれまでのサービス運用の中でも浮き彫りとなっている。その中で、病診薬での面展開を視野に入れた、関係行政機関との仲介や調整、医療施設や市民への広報活動等を積極的に支援いただきながら、共に進めることにより、民間のみで進めていたこれまでのケースに比べ、各方面のご案内等、PHRの普及促進をよりスムーズに展開することができた。

2) 医療施設のPHRサービスへの理解

医師会会員様向けの説明会参加者へのヒアリングでは、本事業およびPHRサービスに活用に向けてのビジョンや実施内容の理解は7割以上に達した。さらなる参画を促す仕掛けを検討しつつ、サービス内容、コスト、利用メリットなど、医療施設ごとへの丁寧な説明を引き続き進めていく必要がある。

3) 市民の皆様のPHRサービスへの理解

本事業で市民が活用する専用アプリを対面でご案内した際には、「今後医療施設で使えるようになる」「自分の健康医療情報を自分で活用できるようになる」といった点に対して、ご案内したほとんどの方に(来場の約7割程度にはお声がけ)利便性を感じてもらい、アプリのインストールおよび君津市との施設連携を完了していただいた。①使える医療施設を増やす→市民の利用が増える ②市民の利用が増える→使える医療施設が増える という利用促進パターンがあるため、両面へのアプローチを引き続き行う。

4) 行政業務DX化への活用ニーズ

イベント参加の市民の皆様からは、PHRサービスを活用した地域健康ポイントのデジタル化や、市から自分に沿った情報がアプリに届くようになると嬉しい、といった声もいただいた。今後も積極的なアンケートやヒアリング等も活用しつつ、関連部局のニーズを深掘し、行政におけるPHR活用の有効なユースケースの検討を行っていく。

まとめ)

22年10月の事業開始から6か月弱という期間であったが、PHRの活用による健康リテラシーの向上、医療資源の適正配分等を目指した、PHR活用による地域医療連携推進の土台を整備することができた。引き続き、市役所・関連部局および協業パートナーとの連携も強化しながら、市民および医療施設への普及・導入を強化していく。子育て世代のPHR活用など、詳細に検討している個別のユースケースに沿った活用も含め、より暮らしやすい街づくりへの貢献を目指しながら、周辺4市・二次医療圏への展開も見据え事業を進めていく。